

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社シイエム・シイ

【英訳名】 CMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々幸恭

【本店の所在の場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 成田克己

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 成田克己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	9,925,470	11,231,348	14,185,535
経常利益 (千円)	394,933	893,391	1,040,411
四半期(当期)純利益 (千円)	167,307	521,300	522,805
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	284,855	571,256	676,713
純資産額 (千円)	8,677,405	9,553,951	9,069,263
総資産額 (千円)	11,793,299	13,078,034	12,157,033
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	74.58	230.27	233.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	73.59	220.11	229.76
自己資本比率 (%)	73.5	73.0	74.6

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△16.48	17.45

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに係る重要な変更及び新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調にあるなか、3月末にかけて消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が強まりを見せました。一方、4月以降はその反動により、弱い動きへと変化しております。

先行きについては、当面、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくものと考えられます。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような経済環境のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は、11,231百万円(前年同期比1,305百万円増、同13.2%増)、営業利益は832百万円(前年同期比483百万円増、同138.5%増)、経常利益は893百万円(前年同期比498百万円増、同126.2%増)、四半期純利益は521百万円(前年同期比353百万円増、同211.6%増)となりました。

これをセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(マーケティング事業)

インターナル・マーケティングは、自動車関連分野における国内外での商品教育案件の増加、同分野における業務支援システム案件の増加などにより、売上高は1,854百万円(前年同期比782百万円増、同72.9%増)となりました。

エクスターナル・マーケティングは、自動車関連分野におけるブランドイメージ向上支援案件の増加があったものの、医療関連分野及び電子機器関連分野における販売促進案件の減少などがあり、売上高は873百万円(前年同期比44百万円減、同4.8%減)となりました。

カスタマーサポート・マーケティングは、自動車関連分野において、国内の修理書案件で一部減少があったものの、海外での使用説明書・修理書案件の増加があり、売上高は5,848百万円(前年同期比414百万円増、同7.6%増)となりました。

トータルプリンティングは、自動車関連分野における印刷案件の増加があり、売上高は1,207百万円(前年同期比72百万円増、同6.4%増)となりました。

その他については、コンビニエンスストア店舗閉鎖に伴う減少があり、売上高は289百万円(前年同期比67百万円減、同19.0%減)となりました。

これらの結果、マーケティング事業の売上高は10,074百万円(前年同期比1,157百万円増、同13.0%増)、営業利益は948百万円(前年同期比449百万円増、同90.3%増)となりました。

(システム開発事業)

ソフトウェア受託開発を主力とするシステム開発事業は、主要なお取引先からの受注案件の増加があり、売上高は1,157百万円(前年同期比148百万円増、同14.7%増)となりました。営業利益は16百万円(前年同期は営業損失15百万円)となりました。

(2)財政状態の分析

①資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より921百万円増加し、13,078百万円(前連結会計年度末比7.6%増)となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少が488百万円あったものの、現金及び預金の増加1,137百万円、たな卸資産の増加366百万円によるものであります。

②負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より436百万円増加し、3,524百万円(前連結会計年度末比14.1%増)となりました。これは主として、賞与引当金の減少が213百万円あったものの、流動負債のその他の増加535百万円、支払手形及び買掛金の増加139百万円によるものであります。

③純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より484百万円増加し、9,553百万円(前連結会計年度末比5.3%増)となりました。これは主として、利益剰余金の増加364百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,970,000
計	7,970,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,285,100	2,285,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	2,285,100	2,285,100	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)	17,500	2,285,100	14,875	565,045	14,875	478,705

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,266,400	22,664	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	2,267,600	—	—
総株主の議決権	—	22,664	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シイエム・シイ	名古屋市中区平和 一丁目1番19号	300	—	300	0.01
計	—	300	—	300	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,589,704	4,727,649
受取手形及び売掛金	2,430,094	1,942,082
たな卸資産	846,962	1,213,515
その他	364,722	480,012
貸倒引当金	△2,578	△619
流動資産合計	7,228,906	8,362,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	485,059	464,848
機械装置及び運搬具（純額）	335,293	296,275
土地	1,790,655	1,790,655
その他（純額）	87,431	120,610
有形固定資産合計	2,698,441	2,672,390
無形固定資産		
のれん	778,732	641,309
その他	342,248	295,588
無形固定資産合計	1,120,981	936,897
投資その他の資産		
その他	1,119,238	1,107,378
貸倒引当金	△10,533	△1,273
投資その他の資産合計	1,108,704	1,106,104
固定資産合計	4,928,127	4,715,393
資産合計	12,157,033	13,078,034
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	853,857	993,782
未払法人税等	204,806	202,080
賞与引当金	463,502	249,566
役員賞与引当金	84,120	66,369
その他	376,319	911,764
流動負債合計	1,982,605	2,423,563
固定負債		
退職給付引当金	814,715	822,568
役員退職慰労引当金	289,741	260,066
その他	706	17,884
固定負債合計	1,105,163	1,100,520
負債合計	3,087,769	3,524,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,770	565,045
資本剰余金	443,430	478,705
利益剰余金	7,949,420	8,313,687
自己株式	△488	△574
株主資本合計	8,922,132	9,356,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,210	80,008
為替換算調整勘定	68,648	111,559
その他の包括利益累計額合計	141,859	191,567
少数株主持分	5,271	5,520
純資産合計	9,069,263	9,553,951
負債純資産合計	12,157,033	13,078,034

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,925,470	11,231,348
売上原価	7,082,127	7,785,139
売上総利益	2,843,342	3,446,209
販売費及び一般管理費	2,494,435	2,613,964
営業利益	348,906	832,244
営業外収益		
受取利息	1,387	2,480
受取配当金	1,839	3,789
受取保険金	8,923	22,475
作業くず売却益	11,299	12,357
為替差益	11,888	9,904
その他	11,377	13,229
営業外収益合計	46,716	64,236
営業外費用		
支払利息	298	2,092
固定資産除却損	364	740
その他	27	255
営業外費用合計	690	3,089
経常利益	394,933	893,391
特別利益		
固定資産売却益	3,723	2,087
特別利益合計	3,723	2,087
特別損失		
固定資産売却損	164	345
特別損失合計	164	345
税金等調整前四半期純利益	398,491	895,132
法人税、住民税及び事業税	308,679	436,755
法人税等調整額	△77,018	△62,965
法人税等合計	231,660	373,789
少数株主損益調整前四半期純利益	166,831	521,343
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△476	43
四半期純利益	167,307	521,300

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	166,831	521,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,060	6,797
為替換算調整勘定	76,963	43,115
その他の包括利益合計	118,023	49,913
四半期包括利益	284,855	571,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,444	571,008
少数株主に係る四半期包括利益	410	248

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	34,158千円	73,733千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
CMC ASIA PACIFIC CO., LTD.	一千円	29,640千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	228,167千円	213,220千円
のれんの償却額	137,423 "	137,423 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	157,032	70	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	157,032	70	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,916,749	1,008,720	9,925,470	—	9,925,470
セグメント間の内部売上高 または振替高	8,722	25,426	34,148	△34,148	—
計	8,925,471	1,034,146	9,959,618	△34,148	9,925,470
セグメント利益または損失 (△)	498,391	△15,661	482,730	△133,823	348,906

(注)1 セグメント利益または損失の調整額△133,823千円には、セグメント間取引消去3,600千円、のれんの償却額△137,423千円が含まれております。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,074,089	1,157,259	11,231,348	—	11,231,348
セグメント間の内部売上高 または振替高	8,741	61,813	70,554	△70,554	—
計	10,082,830	1,219,072	11,301,903	△70,554	11,231,348
セグメント利益	948,219	16,948	965,168	△132,923	832,244

(注)1 セグメント利益の調整額△132,923千円には、セグメント間取引消去4,500千円、のれんの償却額△137,423千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	74円58銭	230円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	167,307	521,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	167,307	521,300
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,243	2,263
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	73円59銭	220円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	30	104
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社シイエム・シイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。